

未来世代に安全な地球を引き継ごう

ながれ

三橋 規宏 (みつはし ただひろ) / 経済・環境ジャーナリスト、千葉商科大学名誉教授

筆者は1990年代後半に環境問題に関心を抱く日本を代表する企業トップ約20人が個人の資格で参加する経済人の環境NGO、「環境を考える経済人の会21」を立ち上げた。2001年5月に奮発して日本経済新聞の1ページを買い取って、意見広告を掲載した。タイトルは「私たちは、地球の限界に遭遇した人類最初の世代です」、リード（前文）で次のように記載した。

「私たちは500万年の人類史の中で、地球の限界に遭遇した最初の世代です。先輩世代は無限の地球の上で、ひたすら自然資源を活用し、物的豊かさを追求する事ができました。しかし、私たちには、もはやそうした生き方はできません。私たちは、現在の一方通行型、化石燃料依存型経済システムを循環型、脱化石型へ早急に転換させる必要があります。この課題を乗り越えるためには、経済活動の中核を占める企業が変わらなければなりません。企業が変わるためには、経営トップがまず変わることです。環境を考える経済人の会21（B-LIFE21）は、そんな思いを共有する経済人の集まりです」

● 温暖化対策に熱気溢れた90年代

その当時、環境問題、中でも地球温暖化問題への関心は急速な盛り上がりを見せた。

1990年8月にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が第一次評価報告書の中で、「人為起源の温室効果ガスが気候変動に悪影響を与える恐れがある」と指摘した。92年5月に国連気候変動枠組み条約が採択され、同年6月、ブラジル・リオで地球サミットが開かれ、同枠組み条約は発効した。97年12月に

は京都で第3回・同条約締約国会議(COP3)開催された。会場には締約国155カ国の政府代表約1500人をはじめ、非締約国、国連、世界銀行などの国際機関代表、さらに世界各国の環境NGO、報道関係者ら約1万人が集まり、日本で開かれた国際会議としては過去最大の会議になった。

COP3では、温室効果ガス(GHG)の具体的な削減について、排出量の多い、日本、アメリカ、EU(欧州連合)などが、率先して実行することを決めた。90年を基準にして、2008年から12年まで間に、日本、アメリカ、EUはそれぞれ、6%、7%、8%削減する事を盛り込んだ京都議定書を採択した。

● 「失われた30年」が日本を劣化させた

その時から約4分1世紀が過ぎた。温暖化が危機的段階に差し迫っているにもかかわらず、国民や政治、メディアの温暖化に対する関心は驚くほど低い。2000年頃のある熱気はどこに行ってしまったのだろうか。

筆者は最大の原因が「失われた30年」にあると考える。90年代半ばから始まった長期デフレ不況で、日本経済は約30年間、名目GDP(国内総生産)が500兆円台で横ばい状態を続けた。この間、2012年12月、第2次安倍晋三内閣が発足、デフレ脱却を目指して、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、成長戦略を掲げ取り組んだ。アベノミクスである。翌13年3月には金融緩和論者の黒田東彦氏を日銀総裁に抜擢した。黒田総裁は異次元金融緩和を推進、マネーサプライの大幅増加、マイナス金利の導入などに踏み込んだ。アベノミクスは20年9月まで続いた。

だが、デフレ脱却はかなわず、深刻な財政赤字と大幅な円安という負の遺産だけが残った。特に円安は「円安貧乏」を招き日本人の生活を疲弊させている。

●一人当たり名目GDP、世界38位

日本の劣化を示す有力な経済指標に一人当たり名目GDPがある。IMF（国際通貨基金）調べによると、2024年の日本の一人当たり名目GDPは3万2498ドル。香港、台湾、韓国にも抜かれて38位まで低下した。もちろんG7（先進主要7カ国）の最下位。名目GDPも1960年代後半以降、米国に次ぐ世界第2位を占めてきたが、2010年に中国に抜かれ、最近ではドイツにも抜かれて世界4位、さらに数年後にはインドにも抜かれそうな情勢だ。

●高齢化の進行と自分ファーストの若者急増

日本人の精神劣化も進んでいる。少子高齢化を伴う人口減少が日本社会の前途に暗雲となって立ち込めている。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」によると、日本の人口は2056年に1億人を下回り、2070年には現在の約3割減の8700万人まで減少する、59年に出生数は50万人を割ると予想している。65歳以上の割合を示す高齢化率は、20年の28.6%から70年には38.7%に上がる。人口の高齢化に伴って、労働人口の高齢化も進む。高度成長期の企業には若者が溢れ、明日への期待で職場は活況に満ち溢れていた。今、高齢化に伴い、職場から急激に元気が失われている。労働不足を補うため、外国人労働者への依存が高まる。外国人労働者が増えれば、外国人による交通事故や犯罪が増え、毎日のようにメディアが報道している。先の参院選挙では移民規制を掲げる政党が登場し、大きく票を伸ばした。

一方、一人っ子で育てられた若者の中には、社会生活を営むための規範意識が乏し

く、自分ファーストの振る舞いが目立つ。地下鉄の優先席にどっかり座り、高齢者が前に来ても席を譲る気配を見せない。「貧すれば鈍する」という言葉がある。「貧乏になると頭の働きが鈍くなる、また品性がさもしくなる」（広辞苑）。残念だが、今の日本に当てはまるような気がする。長期的視点から日本の将来を冷静に考え、行動する余裕を失ってしまったように見える。足もとの自分の損得しか視野にない小粒化した日本人が増えている。世論調査を見ても、国民の関心は、物価対策、年収アップ、政治と金、外国人政策などが上位を占め、深刻化している温暖化対策への関心は極めて低い。温暖化は今の自分への影響は軽微なので、差し当たって、自分ファーストで今日、明日の自分の身を守りたい。こんな独りよがり温暖化への関心を損ねている。

●未来世代への責任、憲法に盛り込もう

「失われた30年」で劣化した日本がそこから抜け出し、再び元気を取り戻し、明日へ向け力強く歩み出すためには、過去と絶縁するくらいの思い切った発想の転換が求められる。劣化し、矮小化し、長期的視野を欠く自分中心主義の衣を脱ぎ捨て、利他主義、寛容さ、長期的視点で日本の将来を考える余裕と心意気が求められる。今の日本には国民を奮い立たせるような「国家百年の計」が存在しない。国民の誰もが納得し、力を合わせて推進しなければならない課題は次世代への思いやり、気遣いだらう。現代世代が楽をするため、地球の限界に突き当たってしまった反省を込めて、新しい日本の国是として、「未来世代に安全な地球を引き継ぐ」をしっかり憲法に明記することだ。温暖化対策も国是に基づく国策として、脱政党、官民一体で取り組むための好機到来である。残された時間は少ないが、目標を定めたときの日本と日本人の結束力と底力を世界に見せよう。